

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	GDP速報値を見る限り、「良くなっている」とは即断できないのではないかと懸念される。消費税の反動減と見るには落ち込みがかなり大きい。第3四半期にかけて、供給制約のもとでの実質賃金低下という状況が改善されるか否かを見極める必要がある。特に、日本の生産性の低い部門(非製造業や中小企業)における設備投資・IT投資や研究開発投資の動向に注目したい。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	資源・エネルギー(石油・石炭・天然ガス・鉄鉱石など)の価格高騰の可能性は重大なリスク要因である。原子力発電所の再稼働が遅れることによる電力料金の上昇圧力は、日本経済の直面している供給制約をさらに厳しいものにするのではないかと懸念される。財政再建の本格化する来年度以降、総需要政策の押し上げ効果が失われたときに経済状況がどうなっているか、という政策効果の生じるまでの「タイムラグ」の問題も考慮する必要がある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済財政諮問会議のなかで指摘されている「交易条件の悪化」は重要なポイントである。既に多くの改革メニューが提案されているので特に付け加えることはないが、敢えて付言すれば、日本企業全体の生産性を向上させるためには、TFPが特に停滞している中小企業のIT投資や研究開発等の無形資産投資を促進させることが重要である。日本では製造業のなかでも特に大企業に研究開発投資が集中する傾向にある。これら大企業の海外移転に伴って、大企業をコアとする国内の知識スピルオーバーが縮減しつつあるのではないかと懸念される。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	企業収益は改善傾向にあるが、設備投資の動向は楽観できない。中期的な設備投資増加率は2000年代以降ほぼ横ばい(1%未満)である。懸念材料としては、大企業と中小企業の収益格差が拡大しているように見えることが挙げられる。また、地域間格差についても注意が必要である。特に地域によっては非効率な「ゾンビ企業」が地域全体の生産性向上の足枷となっているのではないだろうか。地方経済における生産性向上の鍵は、非効率な企業の退出と新しい効率的な企業の参入促進を促すための公正競争ルールの確立である。延命を図るための談合・カルテル的政策は出来るだけ避けるべきである。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	失業率は3%台後半とほぼ完全雇用と呼んでいい水準にあり、建設・介護などのサービス業を中心に人手不足が深刻化している。にも拘わらず、実質賃金は低下し続けている。実質賃金が増加に転じなければ個人消費の持続的拡大は望めない。企業収益の拡大傾向と実質賃金の低下傾向の並存(労働分配率の低下)を解消するためには、人的資本投資を促して労働生産性を改善することが本筋の解決策となる。賃金水準は原因ではなく結果である。
	③個人消費の拡大	No	これまでの20年ほどの中期トレンドを見ると、名目賃金は上昇しなくても実質賃金は低下しておらず、むしろ増加していた。また集計レベルでは余暇時間も拡大してきた。常識的に考えれば、これは生活水準の向上をもたらすはずである。しかし、これらの統計が生活実感と反するのは、正規雇用と非正規雇用の所得格差拡大や、賃金格差を伴う業種間の雇用のミスマッチがあると思われる。また、直近の電力・ガソリン・食料品等の価格上昇は、実質賃金を低下させて個人消費を落ち込ませる大きな原因となっているのではないか。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>取組みのメニューは的確に指摘されている。いくつか課題を述べておくと、中小企業の保護育成では、生産性の劣った企業の延命措置とはならない政策運営が求められる。効率の劣る企業は退出するべきであり、それが中・長期的な生産性向上をもたらす面に配慮が必要である。また、人材育成・教育システムについては、政策の方向性が必ずしも現場の実情とマッチしていない懸念がある。創造性のある人材が輩出され、多様な研究開発成果が生まれるためには、失敗や試行錯誤が許容され、多様な取り組みが奨励される環境が必要である。人材育成・教育政策の現状は、むしろ統一的な基準に対する適合性が現場に強く求められているように見える。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>政府の政策課題については、経済財政諮問会議や産業競争力会議などの場で、すでに数多くの的確な提言がなされており、あとはそれを如何に実現するかというステージにあると思います。一部の規制改革のプランは20年以上前から提言されている課題も含まれています。ぜひ強力な政治的イニシアティブによって改革を進めて頂きたいと思います。</p>